

平成22年6月29日発表
木曽福島公共職業安定所

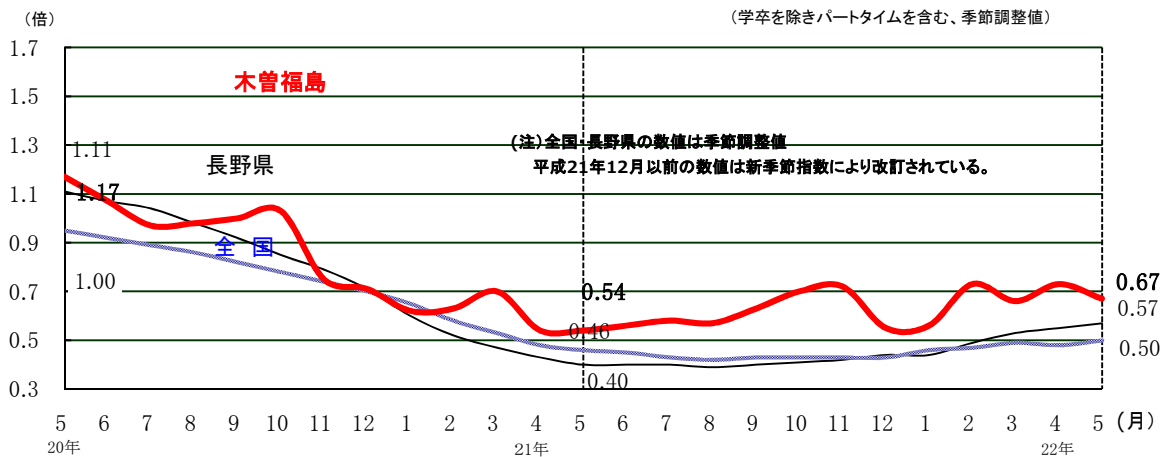
【管内の動き】

- 月間有効求人倍率は全数で0.67倍となり、前年同月と比べると0.13ポイント増加した。
- 新規求人数はパート含む全数で、対前年同月比89.2%増の157人となった。
- 新規求職者はパート含む全数で、対前年同月比1.0%減の101人となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

5月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.06ポイント減少し0.67倍となった。なお、長野県の月間有効求人倍率は前年同月と比べると0.11ポイント増加した。



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
最近年	0.56	0.58	0.57	0.63	0.70	0.72	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67
前年	1.07	0.97	0.98	1.00	1.03	0.75	0.71	0.62	0.63	0.70	0.54	0.54

② 地域別有効求人倍率

5月の有効求人倍率を地域別にみると、すべての地域で前年を上回っているものの、大町を除く中南信では、前月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.49)		東信 (0.49)		中信 (0.51)			南信 (0.48)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.50	0.44	0.42	0.56	0.53	0.67	0.37	0.49	0.46	0.48
前年比 (ポイント)	0.07	0.17	0.18	0.17	0.16	0.13	0.05	0.17	0.19	0.13
うち常用	0.45	0.42	0.40	0.53	0.49	0.64	0.34	0.44	0.41	0.45
前年比 (ポイント)	0.04	0.17	0.18	0.16	0.14	0.11	0.05	0.13	0.15	0.11

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると89.2%増加し157人であった。うち常用(108.3%)、パート(47.1%)共に増加した。

年月	21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数 (前年比)	83 (▲57.0)	154 (▲7.8)	120 (▲20.0)	109 (▲18.0)	144 (▲24.2)	161 (▲17.0)	108 (9.1)	122 (▲32.2)	132 (10.9)	160 (35.6)	149 (▲45.4)	244 (79.4)	157 (89.2)
うち常用 (前年比)	48 (▲55.6)	61 (▲22.8)	57 (▲29.6)	67 (▲16.3)	68 (▲22.7)	56 (▲33.3)	63 (▲1.6)	49 (▲31.0)	64 (▲4.5)	86 (48.3)	72 (▲8.9)	63 (▲11.3)	100 (108.3)
うちパート (前年比)	34 (▲60.0)	78 (18.2)	56 (▲18.8)	34 (▲35.8)	72 (1.4)	64 (▲19.0)	37 (5.7)	67 (11.7)	51 (▲1.9)	49 (63.3)	74 (▲27.5)	66 (4.8)	50 (47.1)
常用のうち正社員 (前年比)	33 (▲64.1)	48 (▲29.4)	38 (▲38.7)	44 (▲30.2)	57 (▲28.8)	43 (▲32.8)	52 (▲3.7)	45 (▲27.4)	51 (6.3)	57 (35.7)	52 (6.1)	40 (▲21.6)	69 (109.1)
全数に占める 正社員の割合	39.8	31.2	31.7	40.4	39.6	26.7	48.1	36.9	38.6	35.6	34.9	16.4	43.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、製造業(23.8%)、卸売業・小売業(28.6%)、宿泊業・飲食サービス業(14.3%)、生活関連サービス業・娯楽業(160.0%)、医療・福祉(113.6%)が前年と比べ増加している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	157 (50)	89.2 (47.1)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	3 (0)	-	運 輸 業・郵 便 業	15 (0)	-
製 造 業	26 (1)	23.8 (▲91.7)	卸 売 業・小 売 業	9 (2)	28.6 (▲50.0)
食 料 品・た ば こ	3 (0)	▲75.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (1)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	24 (12)	14.3 (33.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	7 (7)	0.0 (75.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	13 (5)	160.0 -
は ん 用 機 械 器 具	4 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	0.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	2 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	47 (20)	113.6 (150.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	40 (17)	344.4 (240.0)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (4)	200.0 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	11 (5)	175.0 (400.0)
輸 送 用 機 械 器 具	13 (1)	(160.0)			()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月と比べると1.0%減少し101人となった。
 なお、常用については3.0%増加し65人、パートについては2.9%増加し35人となった。

年月	21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月
全数	102	123	102	96	96	112	116	186	115	115	174	206	101
前年比	7.4	6.0	▲1.9	29.7	17.1	▲23.3	65.7	0.5	▲26.3	▲21.2	▲34.8	▲2.8	▲1.0
うち常用	67	77	74	65	69	80	62	72	73	78	110	130	65
前年比	1.5	4.1	5.7	20.4	23.2	▲24.5	59.0	9.1	▲18.9	▲27.1	19.6	▲13.3	▲3.0
うちパート	34	46	28	31	27	32	17	32	33	34	63	60	35
前年比	25.9	9.5	▲17.6	55.0	3.8	▲20.0	13.3	23.1	▲36.5	▲10.5	12.5	36.4	2.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比3.0%減の65人となった。また、求職者のうち、事業主都合、自己都合で離職した者については前年同月を下回ったものの、在職者が前年同月を87.5%増加した。

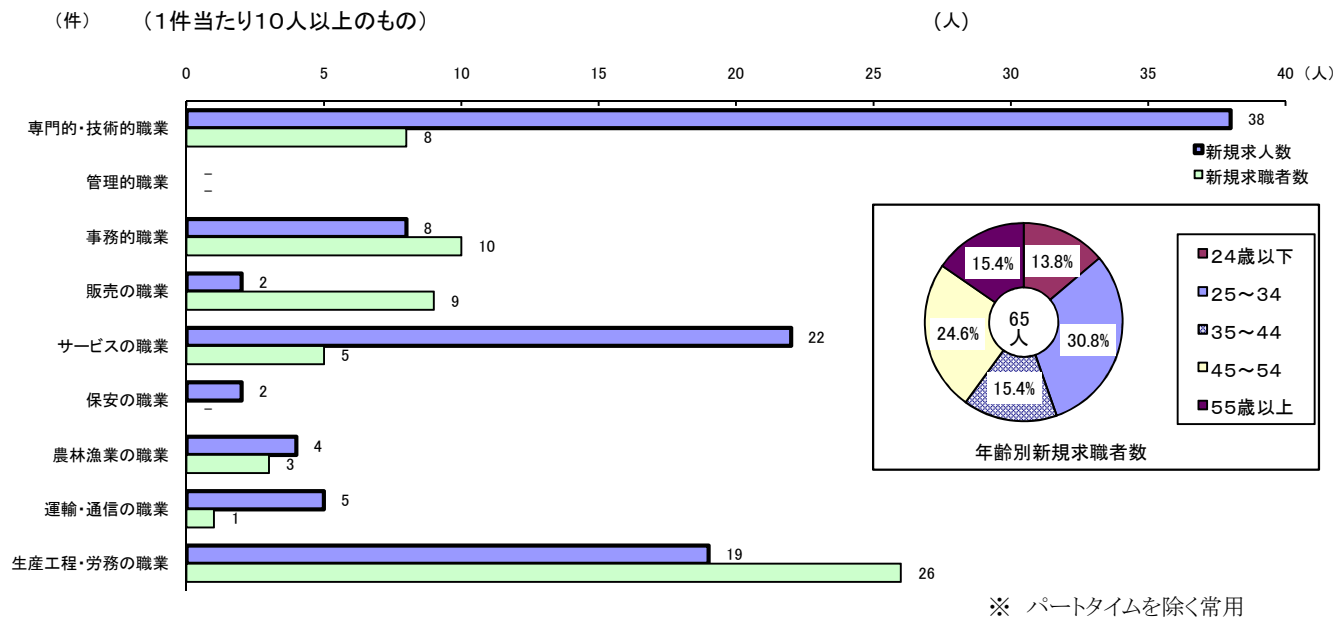
年月	21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月
求職者	67	77	74	65	69	80	62	72	73	78	110	130	65
(前年比)	(1.5)	(4.1)	(5.7)	(20.4)	(23.2)	(▲24.5)	(59.0)	(9.1)	(▲18.9)	(▲27.1)	(19.6)	(▲13.3)	(▲3.0)
在職者	8	11	17	12	17	17	12	15	19	24	35	18	15
(前年比)	(▲50.0)	(▲31.3)	(13.3)	(▲45.5)	(6.3)	(▲26.1)	(0.0)	(15.4)	(▲5.0)	(▲7.7)	(150.0)	(▲10.0)	(87.5)
離職者	52	59	51	46	46	54	41	50	44	38	59	99	44
(前年比)	(15.6)	(15.7)	(15.9)	(53.3)	(35.3)	(▲26.0)	(86.4)	(4.2)	(▲30.2)	(▲45.7)	(▲1.7)	(▲16.8)	(▲15.4)
定年	2	3	2	2	3	1	3	0	4	3	4	11	2
(前年比)	(▲33.3)	(200.0)	(▲60.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲83.3)	(0.0)	(▲100.0)	(▲20.0)	(▲25.0)	(0.0)	(57.1)	(0.0)
事業主 都合	22	28	23	20	17	15	14	18	20	14	21	37	17
(前年比)	(69.2)	(3.7)	(228.6)	(100.0)	(54.5)	(▲55.9)	(133.3)	(▲18.2)	(▲33.3)	(▲66.7)	(▲25.0)	(▲24.5)	(▲22.7)
自己都合	26	23	26	23	22	34	23	30	17	21	33	49	23
(前年比)	(▲10.3)	(15.0)	(▲13.3)	(27.8)	(▲4.3)	(6.3)	(76.9)	(42.9)	(▲37.0)	(▲4.5)	(26.9)	(▲21.0)	(▲11.5)
無業者	7	7	6	7	6	9	9	7	10	16	16	13	6
(前年比)	(40.0)	(0.0)	(▲45.5)	(250.0)	(0.0)	(▲10.0)	(80.0)	(40.0)	(42.9)	(45.5)	(▲11.1)	(18.2)	(▲14.3)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職の状況を産業別にみると、「専門的・技術的職業」「サービスの職業」について大きな開きが見られるものの、他の職業については大きな開きは見られない。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月と比べると18.8%増の361人となった。しかし、月間有効求職者数は4.8%減の536人となった。

年月	21年								22年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	304	310	300	287	307	348	361	321	313	364	382	440	361
前年比	▲41.9	▲35.3	▲28.7	▲28.3	▲27.1	▲28.2	7.4	▲21.9	▲3.4	8.3	▲18.6	34.6	18.8
月間有効求職者数	563	553	516	504	491	498	503	587	563	502	583	602	536
前年比	26.0	23.7	18.3	23.8	16.9	6.0	12.3	1.7	7.6	▲5.8	▲13.4	▲1.3	▲4.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数は全数で前年同月と比べると20.4%減の43件となり、常用、パート共に減少している。

年月	21年								22年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全数	54	46	45	33	42	47	35	36	30	38	90	163	43
前年比	12.5	▲19.3	2.3	10.0	0.0	23.7	▲18.6	▲64.0	25.0	▲9.5	▲51.4	150.8	▲20.4
うち常用	26	14	17	18	26	25	14	16	11	19	46	33	22
前年比	▲25.7	▲54.8	▲19.0	▲5.3	▲16.1	▲10.7	▲22.2	▲20.0	▲42.1	▲24.0	9.5	▲19.5	▲15.4
うちパート	27	25	19	13	14	20	12	13	18	13	42	18	21
前年比	107.7	▲3.8	▲9.5	18.2	27.3	122.2	▲52.0	0.0	500.0	▲13.3	100.0	▲14.3	▲22.2

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

平成22年度における1件あたり10人以上の人員整理が行われたのは1件(運輸業)であった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月
件数	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
整理人員	12	22	0	0	0	0	0	10	0	0	0	17	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月
人数	1	28	30	29	11	5	12	5	8	2	15	24	14
前年比	▲95.5	▲20.0	650.0	222.2	120.0	▲90.4	300.0	▲72.2	▲80.0	▲91.3	▲6.3	▲38.5	1,300.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は5月末現在で783社(0.3%減)、被保険者数においては6,427人(5.4%増)となった。
受給者実人員においては、157人(37.5%減)と前年に比べ大幅に減少した。

年月	21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	
事業所数	月末現在	785	785	789	789	786	786	783	781	782	781	781	783	783
	前年比	▲2.2	▲1.5	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲1.4	▲0.9	▲1.3	▲1.1	0.1	▲0.3
被保険者数	資格取得数	186	72	94	64	98	63	47	71	40	46	67	337	389
	資格喪失数	58	65	72	68	67	55	107	125	67	40	76	225	70
受給者実人員	月末現在	6,095	6,101	6,123	6,108	6,140	6,145	6,085	6,030	6,003	6,002	5,993	6,106	6,427
	前年比	▲0.9	▲0.3	▲0.7	▲0.8	0.0	0.8	0.3	0.9	1.1	1.5	1.7	2.3	5.4
受給者実人員	基本手当受給者数	251	247	244	227	217	197	175	169	160	164	149	155	157
	前年比	105.7	63.6	53.5	43.7	38.2	7.1	4.8	0.6	▲1.8	▲8.4	▲38.7	▲33.8	▲37.5

～ハローワークからのお知らせ～

平成22年4月1日から雇用保険制度が変わりました！

- ◆ 雇用保険料率の変更(平成22年4月1日施行)
- ◆ 非正規労働者の方の雇用保険の適用範囲の拡大(平成22年4月1日施行)
- ◆ 雇用保険に未加入とされていた方の遡及範囲の拡大(今後施行予定)

非正規労働者の方の雇用保険の適用範囲の拡大

旧 6か月以上の雇用見込み かつ 1週間の所定労働時間が20時間以上
 ↓
 新 31日以上以上の雇用見込み かつ 1週間の所定労働時間が20時間以上

高齢者及び障害者雇用状況報告について

例年、報告していただいております報告関係書類は、5月中旬以降に報告が該当と思われる一般民間企業、町村等に厚生労働省より直接発送されております。

この報告は、国内における高齢者及び障害者雇用の状況(6月1日現在)を調べる大切な報告であり、義務化されているものです。

まだ報告がされていない事業所がございましたら、お手数ですが期限内に提出をお願いします。報告についてご不明な点等は、当所、雇用指導官までお問い合わせください。



次回発表日 平成22年7月30日(金)